



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	4,144		517		889		590	
2021年10月期第3四半期	3,824	0.2	714	31.1	884	29.8	606	34.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	41.87	41.77
2021年10月期第3四半期	42.76	42.58

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	12,584	11,539	91.4	824.59
2021年10月期	13,434	11,913	88.4	839.69

(参考)自己資本 2022年10月期第3四半期 11,508百万円 2021年10月期 11,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		16.00		21.00	37.00
2022年10月期		18.00			
2022年10月期(予想)				19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400		1,590		1,750		1,160		82.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期3Q	15,560,000 株	2021年10月期	15,560,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年10月期3Q	1,603,447 株	2021年10月期	1,414,047 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期3Q	14,100,401 株	2021年10月期3Q	14,174,483 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、基調としては回復に向かっているものの、依然新型コロナウイルスの変異株の蔓延が続いていることや、賃金上昇を上回る物価高、円安が企業業績の重石となり、回復の力強さに欠ける状況となっています。

一方、若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に中途採用とインターンシップ期間のニーズが急拡大しています。20代を中心とした中途採用では、情報通信業(I T)や製造業・サービス業・運輸業などの産業において採用ニーズが拡大している他、欠員募集や事業拡大による急募も増加しています。また、新卒採用の難易度が高まっていることや、ダイバシティ&インクルージョン(D&I)の推進を受け、大手企業・準大手企業が第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。

このような状況の中、当社におきましては、若手求職者や学生に支持される動画求人サイトとしてのポジションをさらに強固なものにするべく、短尺の縦型動画「J o b T u b e 縦 L i t e」などの新商品を投入するなど、「R e 就活」「あさがくナビ」のW e b 関連商品を強化しています。W e b セミナーやW e b 面接など、採用活動におけるオンライン活用が普及・定着するなか、デジタルを通して企業の雰囲気や社員の声を届けたいというニーズが拡大しています。拡大するニーズを捉え、動画コンテンツやW e b メディアの拡充を図り、企業と求職者の価値あるマッチングを実現しています。一方、オンライン化の反動で、リアルニーズも急回復しています。直接コミュニケーションのニーズに対応し「就職博」「インターンシップ博」などのイベントで、若手求職者・学生と企業が直接出会う機会を提供しています。

なお、第1四半期会計期間より収益認識に関する会計基準を適用し、主に、W e b 関連商品である「あさがくナビ」、「R e 就活」等の掲載プランに関する売上について、従来は掲載時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は、前第3四半期累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比を記載せずに説明しております。

また「R e 就活」を中心に、ニーズが拡大しているW e b 関連商品の大型プロモーション(テレビCMなど)の投資の継続実施、首都圏へのリソースの集中など、マーケティング・販売体制の強化も行いました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は41億44百万円(前年同期は38億24百万円)となり、経常利益は8億89百万円(前年同期は8億84百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない旧会計基準の場合の売上高は44億93百万円、経常利益は12億9百万円となります。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)における中途採用市場は、月次有効求人倍率(季節調整値)では2022年1月以降1.2倍以上で推移し、直近でも1.24倍(5月)から1.27倍(6月)と上昇が続いています。情報通信業(I T)や製造業・サービス業・運輸業などの産業を中心に若年層に対する採用ニーズが高まっています。また、中途採用比率公表義務化やD&Iの推進を受け、大手企業を中心に第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。企業の中途採用、とりわけ20代の中途採用ニーズの高まりを受け、「R e 就活」の売上高は7億40百万円(前年同期は7億83百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない旧会計基準の場合の売上高は、9億19百万円となります。

新卒採用市場は、2023年3月卒業予定学生に対する企業の採用意欲は高く、採用を再開・採用人数を増加する動きが加速しています。当初計画よりも母集団形成の予算を積み増しして採用人数の充足に動く企業が増加の傾向です。さらに6月から広報解禁となった、2024年3月卒業予定学生へ向けたインターンシップでも企業ニーズは拡大しており、来年以降も採用難易度は高くなりそうです。新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しては、ダイレクトリクルーティングサイト会員数2年連続N o. 1(※2020年/2021年 東京商工リサーチ調査ダイレクトリクルーティングサイト 会員数 第1位)に加え、2022年8月に発表されたオリコン顧客満足度調査でも学生満足度N o. 1(※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援サービス 第1位)となるなど、学生からの支持を得て、堅調に推移し、「あさがくナビ」の売上高は7億80百万円(前年同期は8億32百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない旧会計基準の場合の売上高は、9億49百万円となります。

「就職博」に関しては、追加母集団形成への即効性と、オンライン化の反動により、リアルでコミュニケーションを図る機会のニーズが急回復しており、「就職博」の売上高は12億34百万円(前年同期は10億8百万円)となりました。

その結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は39億66百万円(前年同期は36億31百万円)となりました。

引き続き、当社では「あさがくナビ」「Re就活」といったご好評をいただいているWeb媒体を中心に若手求職者・学生にとって使いやすいサービスを提供することで、若手求職者と企業の価値あるマッチングを実現し、シェアの拡大、売上の増大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ8億49百万円減少し、125億84百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ19億92百万円減少し、55億99百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億23百万円、現金及び預金の減少6億26百万円、有価証券の減少5億97百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ11億42百万円増加し、69億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加11億12百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ4億75百万円減少し、8億9百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億58百万円、支払手形及び買掛金の減少1億9百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億73百万円減少し、115億39百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億90百万円、配当金の支払い5億49百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億24百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億83百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2022年6月13日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,251	4,568,005
受取手形及び売掛金	1,708,035	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	784,703
有価証券	597,182	-
未成制作費	3,173	24,331
前払費用	62,122	71,239
その他	28,203	151,670
貸倒引当金	△544	△250
流動資産合計	7,592,423	5,599,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,318	667,675
減価償却累計額	△360,418	△372,811
建物(純額)	305,900	294,864
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,836	△5,851
構築物(純額)	323	307
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,248	△3,256
機械及び装置(純額)	180	171
工具、器具及び備品	32,737	37,964
減価償却累計額	△19,975	△22,085
工具、器具及び備品(純額)	12,762	15,879
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	845,624	837,679
無形固定資産		
ソフトウェア	284,857	297,789
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	291,362	304,295
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294,221	5,406,577
長期前払費用	17,416	15,766
前払年金費用	24,997	-
繰延税金資産	100,433	148,922
差入保証金	93,017	89,298
保険積立金	174,938	182,443
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,705,024	5,843,007
固定資産合計	5,842,011	6,984,982
資産合計	13,434,435	12,584,683

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,660	199,914
未払金	112,649	190,370
未払法人税等	458,631	-
契約負債	-	245,137
前受金	22,238	-
賞与引当金	192,000	99,000
その他	189,817	74,776
流動負債合計	1,284,997	809,199
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,541
固定負債合計	236,341	236,341
負債合計	1,521,339	1,045,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,354,476	3,352,325
利益剰余金	8,442,845	8,483,298
自己株式	△1,610,741	△1,794,183
株主資本合計	11,686,581	11,541,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,579	△33,034
評価・換算差額等合計	191,579	△33,034
新株予約権	34,935	30,736
純資産合計	11,913,096	11,539,142
負債純資産合計	13,434,435	12,584,683

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,824,329	4,144,100
売上原価	1,413,536	1,533,878
売上総利益	2,410,793	2,610,222
販売費及び一般管理費	1,696,038	2,092,492
営業利益	714,755	517,730
営業外収益		
受取利息	422	422
有価証券利息	69,975	72,296
受取配当金	16,712	5,547
受取家賃	33,899	30,016
投資有価証券売却益	55,421	217,163
その他	13,138	58,386
営業外収益合計	189,569	383,832
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,636	6,689
新株予約権発行費	7,553	—
投資事業組合運用損	4,560	4,100
その他	973	1,157
営業外費用合計	19,723	11,947
経常利益	884,600	889,615
特別損失		
退職給付制度終了損	—	26,572
特別損失合計	—	26,572
税引前四半期純利益	884,600	863,042
法人税、住民税及び事業税	233,945	222,078
法人税等調整額	44,609	50,548
法人税等合計	278,555	272,627
四半期純利益	606,045	590,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が183,442千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,794,183千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」等の掲載プランに関する売上について、従来は掲載時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、「公的分野商品」の一部について、従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来、広告掲載に関する取引や提携先企業の商品を顧客に提供する取引等は総額で収益を認識しておりましたが、当社が代理人に該当する場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は3億49百万円減少し、売上原価は28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3億20百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2022年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間の特別損失として26,572千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。